



四半期運用実績レポート

2013年7月～2013年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル「ツインライト」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

< 引受保険会社 >

< 募集代理店 >
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	8.06%	4.77%	14.89%	55.39%	51.71%	4.44%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】日本株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	8.55%	5.32%	16.23%	59.75%	60.75%	32.67%
TOPIX	7.96%	5.31%	15.40%	61.93%	43.95%	29.65%

*設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数94)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.83%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.70%
オリックス	3.43%
トヨタ自動車	3.15%
三井物産	3.11%
KDDI	3.07%
伊藤忠商事	2.87%
アイシン精機	2.63%
JXホールディングス	2.43%
本田技研工業	2.21%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	13.54%
銀行業	11.51%
電気機器	10.88%
情報・通信業	10.14%
化学	8.01%
卸売業	7.81%
その他金融業	4.45%
小売業	4.37%
医薬品	4.17%
保険業	3.24%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	10.14%	6.81%
卸売業	7.81%	4.59%
その他金融業	4.45%	1.36%
化学	8.01%	5.42%
輸送用機器	13.54%	11.74%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
機械	1.93%	5.23%
不動産業	0.91%	3.79%
鉄鋼	0.00%	1.91%
食料品	2.13%	3.98%
サービス業	0.46%	2.25%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

9月はTOPIXで8.0%の上昇となりました。2020年の東京オリンピック開催決定や重要イベントとして注目されていた米FOMC(連邦公開市場委員会)で、米国の量的緩和縮小が市場の予想に反して見送られたこと等がプラス材料となり、大きく上昇しました。また米国のシリアへの軍事介入回避や国内外の経済指標が改善を示したことも好感され、投資家のリスク選好姿勢が高まり、株式市場は世界的に上昇しました。月末にかけては、米国において連邦債務上限問題や新年度予算の審議難航が不透明要因として見られたこともあり、上げ幅を縮小して引けました。

業種別では全ての業種が上昇となる中、値上がり率上位5業種はその他金融業、鉄鋼、パルプ・紙、証券、商品先物取引業、倉庫・運輸関連業で、市況関連業種の上昇が目立ちました。下位5業種は石油・石炭製品、医薬品、水産・農林業、鉱業、保険業となり、中東の地政学リスクの後退により、原油価格が下落し、石油関連業種が低調でした。またディフェンシブ銘柄が、相対的に上昇幅が限定的でした。

海外は新興国の成長鈍化が懸念されますが、世界景気をけん引する米国経済が堅調に推移し、中国や欧州経済に底入れの兆しが見られます。世界経済は2014年にかけて拡大基調が強まる可能性が高まっており、海外を中心とした政治的な不透明要素は短期的には株価の重しになるリスクはあるものの、徐々に消化され、解消の方向に向かうものと考えます。国内の企業業績は大幅な増益予想が実現されつつあり、期待先行による株価形成から個別企業の業績動向がより重要な株価の決定要因となる傾向が強まる中、日本株にとっての支援材料になるとの見通しを持っています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	9.23%	9.20%	13.79%	53.69%	47.43%	13.44%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2013年9月30日現在)

組入上位10業種

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	9.81%	10.05%	15.27%	58.35%	56.73%	43.83%
TOPIX ⁽¹⁾	7.96%	5.31%	15.40%	61.93%	43.95%	1.75%

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	21.4%	6 鉄鋼	5.0%
2 機械	10.7%	7 銀行業	4.7%
3 化学	10.6%	8 情報・通信業	3.8%
4 建設業	7.4%	9 輸送用機器	3.6%
5 金属製品	5.8%	10 医薬品	3.5%

TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:82)

市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.6%	中堅医薬品メーカー。2014年3月期で6期連続の増配計画。
2	天馬	東証一部	化学	2.5%	樹脂成形品大手。2013年3月期の配当は前年比10円増の30円。
3	東京応化工業	東証一部	化学	2.4%	半導体用フォトレジスト最大手。2014年3月期で4期連続の増配計画。
4	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.4%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上昇に期待。
5	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.4%	電炉大手で丸棒に強い。PBR0.64倍で復興需要による業績拡大に期待。
6	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.3%	婦人アパレル大手。2013年は4月と7月に400万株ずつの自社株買いを発表。
7	ローム	東証一部	電気機器	2.3%	電子部品の大手。2014年3月期配当は前年比10円増の40円計画。
8	日本電設工業	東証一部	建設業	2.3%	鉄道電気工事の大手。2013年3月期配当は2円増配の14円。
9	積水樹脂	東証一部	化学	2.0%	道路資材でトップ。2013年3月期は4期連続の増配。
10	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.0%	財務専用ソフトの大手。2014年3月期配当は記念配10円で年間30円を計画。

市場区分	比率
東証一部	85.9%
東証二部	4.6%
JASDAQ	1.2%
その他市場	3.0%
現金・その他	5.3%

上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。
組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
業種は、東証33業種分類による。

<運用コメント>

当ファンドの9月のパフォーマンスは、+9.81%でした。良好なパフォーマンスを達成する中、基準価額(税引前分配金再投資)は月中にファンド設定来の最高値を更新しました。

株式市場が上昇する中、当ファンドで保有するほとんどの銘柄がプラスに寄与しました。特に寄与度の大きかった銘柄は、日本デジタル研究所、ニチレキ、ロームです。会計事務所向け財務専用ソフトの日本デジタル研究所は、消費税の見直しは同社のソフト販売にプラスになりますが、その消費税が2014年4月から引き上げられる可能性が高まったことで、株価は上昇しました。道路舗装の改質アスファルト乳剤のニチレキは、東京オリンピックの開催決定で老朽化した高速道路などの更新需要による業績拡大期待で株価は大幅に上昇しました。電子部品のロームは、2013年3月期のリストラ効果に加えて、8月の売上高が前年同月比15%~20%の増加になったと発表し評価されました。また、キッセイ薬品工業、共英製鋼、積水樹脂など相対的に当ファンドで組入比率の高い銘柄がパフォーマンスを牽引しました。

当ファンドの運用の基本方針は、財務が健全で、株主還元余力が高く、割安な企業に投資することです。単に短期の業績動向で投資判断を変更するのではなく、いろいろな角度から投資先を分析し、腰をすえた運用が大切であると考えています。その一環として、運用チームのメンバーがベトナムに工場や事業所を持つ投資先を訪問しました。訪問先の1社である共英製鋼は、いち早くベトナムに工場を建設し、同国の需要を取り込んでいます。さらなる需要ニーズに対応するため、現在新工場を建設中です。間近に建設現場を見学し現地の社長から需要見通しを聞くことで中期的な事業環境は期待できると判断できました。また、別のメンバーは10月末にタイへの取材訪問を計画しています。国内での取材では得られない情報や感覚は中長期的な投資に重要です。これからも多方面から企業を見ることでパフォーマンスの向上に努力してまいります。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	3.65%	6.55%	11.88%	45.24%	53.66%	20.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】海外株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	3.95%	7.23%	13.12%	48.71%	62.13%	34.58%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	4.07%	7.61%	13.60%	50.15%	65.01%	48.84%

「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	54.3%
イギリス	9.4%
スイス	4.4%
カナダ	4.4%
フランス	4.2%
ドイツ	3.9%
オーストラリア	3.5%
スウェーデン	1.4%
オランダ	1.4%
スペイン	1.4%

ヘビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.1%
医薬品・バイオテクノロジー	8.4%
銀行	7.6%
資本財	7.4%
ソフトウェア・サービス	6.3%
食品・飲料・タバコ	6.1%
素材	5.5%
各種金融	5.3%
保険	4.5%
テクノロジー・ハードウェア・機器	3.9%

ヘビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,243)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.6%
EXXON MOBIL CORP	1.4%
MICROSOFT CORP	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
GOOGLE INC-CL A	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
CHEVRON CORP	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%

ヘビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

海外株式市場は、米金融緩和策継続の決定を受けて上昇しました。

米国株式市場は市場予想を上回るISM製造業景況指数が好感され、上昇して始まりました。その後も中国における経済指標の改善や米大手企業の自社株買いの発表が好材料となり、堅調に推移しました。更に、米連邦公開市場委員会(FOMC)が金融緩和策縮小を見送ったことを受けて上げ幅を拡大しました。しかし、月末にかけては米予算協議が難航し、経済政策の先行きに対する不透明感が強まったことから下落に転じました。

欧州株式市場は中国の経済指標が好調であったことから、上昇して始まりました。その後もユーロ圏内の景気回復及び米金融緩和策継続への期待から、上昇基調で推移しました。月末にかけては、ドイツ連邦議会(下院)選挙においてメルケル首相の続投が決定し、連立協議の行方を見極めたいとの姿勢から上値の重い展開となりました。

結局、NYダウは15,129.67ドルで終了し、2.16%の上昇、ナスダックは5.06%の上昇、SP500は2.97%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は8,594.40で終了し、6.06%の上昇。フランスCAC指数は4,143.44で終了し5.33%の上昇、イギリスFT100指数は6,462.22で終了し0.77%の上昇となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2001年10月17日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	1.17%	1.14%	4.10%	24.85%	17.89%	7.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】海外債券型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.58%	5.06%	27.46%	7.52%	4.08%
ベンチマーク収益率	2.04%	5.56%	28.90%	8.47%	4.97%
差異	0.45%	0.51%	1.43%	0.95%	0.88%

*設定日2001年10月17日

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.85%
1~3年	31.18%
3~7年	33.70%
7~10年	10.28%
10年以上	22.59%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数446銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	4.25%	1.55%	アメリカドル 1.13年
2	US TREASURY N/B	4%	1.50%	アメリカドル 1.38年
3	US TREASURY N/B	2.5%	1.18%	アメリカドル 1.58年
4	US TREASURY N/B	5.125%	1.16%	アメリカドル 2.62年
5	US TREASURY N/B	2.625%	1.15%	アメリカドル 1.25年
6	US TREASURY N/B	4.5%	1.08%	アメリカドル 2.38年
7	US TREASURY N/B	4.125%	1.07%	アメリカドル 1.62年
8	US TREASURY N/B	4.5%	1.06%	アメリカドル 2.13年
9	US TREASURY N/B	4.25%	1.04%	アメリカドル 1.87年
10	US TREASURY N/B	4.75%	0.97%	アメリカドル 3.88年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	ユーロ	42.19%
2	アメリカドル	39.29%
3	イギリスポンド	7.84%
4	カナダドル	2.49%
5	オーストラリアドル	1.49%
	その他	5.29%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市場>

海外主要国の債券市場は、シリア情勢の緊張緩和などを受けて、概してユーロ圏、米国ともに初旬は軟調な動きとなりました。その後、米国雇用者数の市場予想を下回る増加、そして米国の量的金融緩和と政策縮小の見送り、またECB(欧州中央銀行)総裁が資金供給を示唆したことなどに伴ない堅調な動きとなり、月間ベースで概してユーロ圏、米国ともに堅調な展開となりました。

為替市場は、シリア情勢の緊張緩和などを受けて円は概して対ドル、対ユーロで円安基調で始まりました。その後、ユーロ圏の景況感が改善傾向となる中、ユーロがドルに対して堅調な動きとなり、円は概ね対ユーロでは円安基調、また対ドルでは円高基調となりました。結局、円は対ドルでは小幅な円高となったものの、対ユーロをはじめ主要通貨に対しては月間ベースで円安基調となりました。

海外主要国の債券市場が堅調な展開であったことに加え、為替市場が円安となったため、世界の主要国の債券市場の参考指数は前月末比で上昇しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	1.13%	4.33%	4.18%	4.59%	5.41%	32.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称: ツインライト) (運用会社: 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.03%	4.12%	3.63%	3.20%	0.98%	17.09%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

	組入比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	94.1%
ユニテッド日本債券ベビー	2.9%
現金等	3.0%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	大和ハウス工業	建設業	2.16%
2	花王	化学	2.11%
3	コカ・コーラウエスト	食料品	2.04%
4	日本通運	陸運業	2.00%
5	大塚ホールディングス	医薬品	1.98%
6	LIXILグループ	金属製品	1.92%
7	上組	倉庫・運輸関連業	1.92%
8	富士フイルムホールディングス	化学	1.90%
9	メディカルホールディングス	卸売業	1.89%
10	オムロン	電気機器	1.87%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	インチュイト	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.88%
2	バンク・オブ・アメリカ	銀行	2.80%
3	イーライリリー・アンド・カンパニー	医薬・バイオテック	2.74%
4	タイコ・インターナショナル	サポート・サービス	2.73%
5	デンバー・リソーシズ	石油・ガス精製	2.73%
6	エイプリー・デニソン	化学	2.71%
7	オートネーション	一般小売	2.69%
8	スナップオン	家庭用品・家屋建設	2.67%
9	ライオンデルバゼル	化学	2.57%
10	ウェア・ハウザー	不動産投資信託	2.56%

<運用コメント>

<日本株式市場>

日本株式市場は上昇しました。前半、内外の経済指標が改善したことやシリアへの軍事介入が回避されたこと、東京五輪の開催決定や米国の量的金融緩和の縮小見送り等を材料に上昇基調となりました。月末にかけては米国の財政問題やイタリア政局の混迷等を受けて利益確定売りが膨らみ採み合いとなりました。

その結果、月末のTOPIXは1,194.10ポイントとなり月間で+7.96%上昇し、日経平均株価は14,455.80円で引け+7.97%の上昇となりました。また、中小型株市場も、東証2部指数が+9.45%、日経JASDAQ平均が+9.01%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、その他金融業、鉄鋼、パルプ・紙等が挙げられ、市場を下回った業種は、石油・石炭製品、医薬品、水産・農林業等となりました。

<米国株式市場>

当月は、米国主要株価指数は揃って上昇しました。前半はシリアへの軍事介入懸念が遠退いたこと、8月のISM製造業景況感指数等の経済指標が好調だったことから上昇しました。中旬に開かれたFOMC(連邦公開市場委員会)で量的金融緩和の縮小が見送られると更に株価を押し上げました。月末にかけては米国の債務問題の先行き不透明感等が悪材料視され軟調な展開となりました。(NYダウ: +2.2%、NASDAQ: +5.1%、S&P500: +3.0%、いずれも現地通貨建て)。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	0.15%	0.03%	3.79%	4.58%	12.12%	34.41%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.03%	0.35%	3.19%	3.27%	8.30%	17.99%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	60.7%
ベータ戦略	36.3%
キャッシュ代替	-
現金等	3.0%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの9月の騰落率は 0.03%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+48.0円、ベータ戦略が 41.6円となりました。当月は、米国雇用者数の伸びの鈍化や、シリア情勢の進展、量的金融緩和縮小の見送り、米連邦予算をめぐる議会と大統領の対立等がグローバル金融市場に強く影響しました。米国の新規失業保険申請件数等の発表を受けて金融緩和策の縮小観測が後退すると、債券市場では金利が低下に転じました。また、シリアへの軍事介入が回避されると、株式市場は堅調に推移しました。下旬に入り、量的金融緩和の維持が発表されると、債券市場では金利が一段と低下しました。一方、米連邦予算をめぐる議会と大統領の対立を嫌気して、株式市場は調整色が強まりました。外国為替市場では、米ドルを売る動きが強まり、米ドル円レートは前月末に比べ若干の円高で当月を終えました。

アルファ戦略

当月は、市場が堅調に推移するなか、銘柄選択効果はまちまちな結果となりました。「ユナイテッド・アカデミアン・日本株式シングルアルファ」は、資本財・サービスセクターや情報技術セクターにおける銘柄選択効果がプラス寄与となり、若干のプラスリターンとなりました。また、「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」は、ロングショート戦略のプラス寄与がマーケット・ニュートラル戦略等のマイナス寄与を上回り、プラスリターンとなりました。

ベータ戦略

テクニカル分散戦略や畜産物スプレッド戦略等が冴えず、「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」はマイナスリターンとなりました。また、「グローバル・レイツ・マルチ・ストラテジー・ファンド」もマイナスリターンとなりました。

引続き当ファンドでは、組入れファンドおよび組入れファンドが採用している各戦略のパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンドリターンの改善を目指します。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界の株式、公社債および日本を除く世界の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市場の況通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市場動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	4.07%	4.93%	9.87%	39.38%	35.72%	0.33%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】世界分散型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	4.29%	5.24%	10.39%	41.02%	41.87%
参考指数	3.92%	4.20%	9.31%	39.89%	46.45%

ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	7.78%	5.61%	16.84%	64.89%	60.17%
ベンチマーク収益率	8.68%	6.05%	16.41%	65.04%	53.84%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

設定日2008年1月7日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.55%	1.39%	0.21%	2.21%	6.16%
ベンチマーク収益率	0.51%	1.22%	0.37%	1.75%	4.78%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.18%	1.08%	1.52%	32.23%	54.85%
ベンチマーク収益率	4.00%	0.93%	1.35%	35.43%	62.85%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
輸送用機器	12.35%
銀行業	12.02%
電気機器	10.10%
情報・通信業	8.65%
機械	5.67%
小売業	4.52%
鉄鋼	4.50%
不動産業	4.21%
卸売業	3.56%
食料品	3.00%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 96)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	7.12%
三菱UFJフィナンシャルグループ	4.41%
みずほフィナンシャルグループ	4.39%
ジェイ・エフ・イーホールディングス	3.37%
日本電信電話	2.68%
住友不動産	2.59%
三菱電機	2.55%
ブリヂストン	2.38%
KDDI	2.33%
アイシン精機	2.20%

業種分類は東証33業種分類による

公社債構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	54.73%
地方債	0.72%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	39.53%
円建外債	0.00%
MBS	0.00%
ABS	4.06%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 66)

銘柄名	ファンドの組入比率
317 10年国債	6.20%
129 20年国債	5.22%
329 10年国債	5.01%
110 5年国債	4.97%
312 10年国債	4.17%
145 20年国債	4.04%
122 20年国債	3.51%
320 10年国債	3.41%
136 20年国債	3.35%
316 10年国債	3.10%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	69.52%
オーストラリア	10.06%
フランス	6.15%
イギリス	5.95%
シンガポール	3.10%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	34.32%
専門不動産投資信託	17.41%
オフィス不動産投資信託	14.93%
住宅用不動産投資信託	13.35%
各種不動産投資信託	12.95%

業種はMSCI社世界業種分類基準(GICS)

国際的株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	6.00%	12.50%	19.48%	60.38%	63.60%
ベンチマーク収益率	4.11%	7.73%	13.97%	51.07%	68.05%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	55.18%
イギリス	5.73%
スイス	3.94%
ケイマン諸島	3.46%
スペイン	3.42%
フランス	2.79%
ドイツ	2.45%
スウェーデン	2.20%
メキシコ	2.15%
香港	2.15%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 79)

銘柄名	ファンドの組入比率
APPLE INC	2.84%
JUNIPER NETWORKS INC	2.46%
STATE STREET CORPORATION	2.39%
PROCTER AND GAMBLE CO	2.34%
AMAZON.COM INC	2.16%
AUTODESK INC	2.15%
AIA GROUP LTD	2.15%
NESTLE SA (REGD)	1.97%
CREDIT SUISSE GROUP-REG	1.97%
GILEAD SCIENCES INC	1.95%

国際的債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.35%	1.65%	4.91%	28.58%	28.15%
ベンチマーク収益率	1.65%	2.04%	5.56%	28.90%	27.63%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	39.95%
米ドル	32.94%
英ポンド	13.11%
カナダドル	2.51%
スウェーデンクローナ	2.33%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 345)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	7.69%
US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	6.47%
UK GILT 1.25 07/22/18	4.76%
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	3.08%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 08/01/18	1.99%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.90%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 07/15/15	1.85%
SWEDISH GOVERNMENT 1.5 11/13/23	1.63%
US TREASURY N/B 4.625 02/15/40	1.61%
US TREASURY N/B 1 03/31/17	1.54%

<運用コメント>

<年金日本株式マザーファンド> 国内株式市場は、2020年の東京五輪開催決定や法人実効税率引き下げなどの政策期待から上昇し、TOPIX(配当込み)は+8.68%となりました。国内要因だけでなく海外株高や外国人投資家の買ひの増加もあり、海外市場を上回る上昇となりました。

ファンドの運用実績は、前月末比+7.78%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を0.90%アンダーパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、鉄鋼や銀行業などをオーバーウェイトし、化学や建設業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、業績不透明感のあるJXホールディングスやロームなどを売却しました。一方、需要回復が期待できるジェイ・エフ・イー・ホールディングスや新車効果が期待できるホンダなどを購入しました。

日銀の新型制による大規模な金融緩和により、インフレ期待が高まりつつあります。また、圧倒的な支持率を背景とした自民党政権により、規制緩和・構造改革が進むことが期待されています。こうしたことを背景に、内需景気敏感株に注目したポートフォリオを構成していく方針です。

<年金日本債券マザーファンド> 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.72%から0.69%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.55%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.04%アウトパフォーマンスしました。

国内債券市場は、米FRBが資産買入れ額の縮小を見送り米国債券市場が急上昇したことや、来年4月からの消費税引き上げがほぼ確定となり財政規律が維持されたことを好感し、10年債利回りは5月上旬以来となる0.6%台に低下して月末を迎えました。国内事業債市場は日銀による社債買入れが継続していることや国債利回りの低下を受けて、格付けの高い銘柄への需要が旺盛でした。

当ファンドでは、組入債券のデュレーションをベンチマーク近辺を基本として調整しました。残存年限別構成は割安な7-8年のオーバーウェイトを維持しましたが、割安が修正された一部の銘柄を売却しました。種別構成は事業債の比率をベンチマーク対比で高めに維持しました。

<国際的株式マザーファンド> 当ファンドは前月末比+6.00%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+1.90%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、通貨配分効果がややマイナスに作用したものの、銘柄選択効果が大きくプラスに寄りました。業種別配分効果、国別配分効果もプラス寄りました。

銘柄選択効果では、情報技術、ヘルスクア、一般消費財・サービスがプラスに寄りました。業種別配分効果では、エネルギーのアンダーウェイトがプラスに寄りました。

<国際的債券マザーファンド> 当ファンドは前月末比+1.35%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を0.30%アンダーパフォーマンスしました。

<債券>

デュレーション調整で、スウェーデンと英国をオーバーウェイトにし、ドイツと米国のオーバーウェイト幅を削減しました。

<通貨>

ポランドズロチをオーバーウェイトにし、ユーロをアンダーウェイトにしました。また、メキシコペソのオーバーウェイト幅を増やし、カナダドルとオーストラリアドルをアンダーウェイトにしました。

<海外REITマザーファンド> 9月のグローバル・リート市場は上昇しました。国別では、米国は月末にかけて債務上限引き上げに対する懸念などから遅れました。一方、欧州は市場心理の改善により市場平均を上回るパフォーマンスとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.082%程度							
	日本中小型株式型	年率1.2075%程度							
	海外株式型	年率0.84%程度							
	海外債券型	年率0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型	年率0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.26%程度 実質年率1.785%±0.2%程度							
	世界分散型	年率0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

変額個人年金保険(型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。